

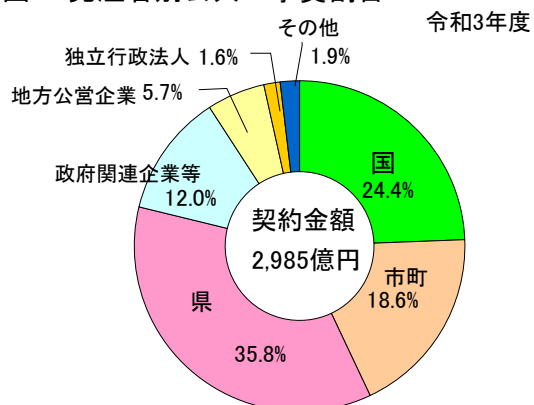
建設・住宅

公共工事

令和3年度の公共工事の件数は4,255件で、前年度に比べ1,666件(64.3%)増加しました。契約額は2,985億円で前年度に比べ998億円(50.2%)増加しました。

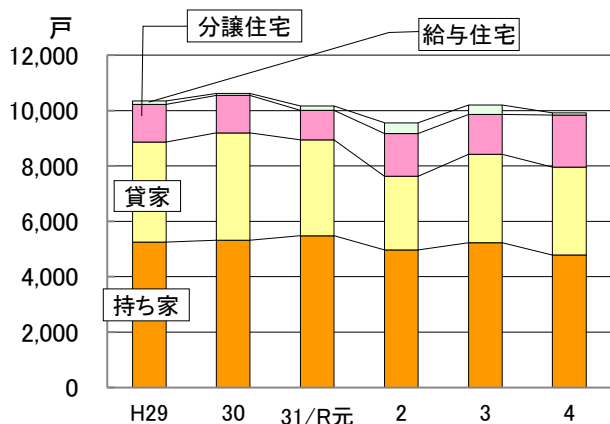
発注者別の契約額割合でみると、国24.4%(728億円)、市町18.6%(555億円)、県35.8%(1,069億円)、政府関連企業等12.0%(359億円)、独立行政法人1.6%(48億円)、地方公営企業5.7%(170億円)、その他1.9%(56億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和4年中に着工された新設住宅は9,912戸で、前年に比べ291戸(2.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,781戸(構成比48.2%)、貸家3,176戸(同32.0%)、分譲住宅1,877戸(同18.9%)、給与住宅78戸(同0.8%)となっています。

住宅数

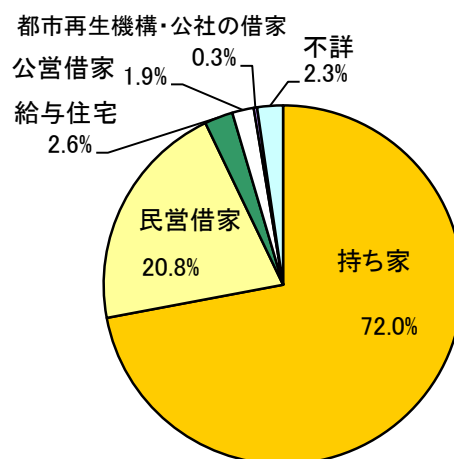
平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図28 所有関係別住宅数

平成30年10月1日現在



資料出所 総務省「住宅・土地統計調査」